

令和7年度

主要な施策の成果

(決算の概要)

桜井市

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定により、令和
7 年度の主要な施策の成果について報告する。

令和 8 年 9 月 9 日

桜井市長 松井 正剛

目 次

令和 7 年度決算の状況

〔一般会計〕

1. 令和 7 年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について	4
2. 歳 入	6
(1) 歳入決算額 (対前年比較)	6
(2) 市税収入 (")	7
3. 歳 出	8
(1) 歳出決算額 (款別内訳)	8
(2) 性質別歳出内訳表	9
(3) 市債の償還状況	10
4. 主要な施策	11
総務費	13
民生費	17
衛生費	27
農林業費	31
商工費	34
土木費	38
消防費	40
教育費	40
災害復旧費	48

〔特別会計〕

国民健康保険特別会計	49
駐車場事業特別会計	50
介護保険特別会計	51
後期高齢者医療特別会計	53

〔公営企業会計〕

下水道事業会計	54
5. 引上げ分の地方消費税交付金を充当した社会保障施策に要する経費	55

〔 一 般 会 計 〕

1. 令和7年度一般会計歳入歳出予算執行の概要について

令和7年度一般会計歳入歳出予算執行の概要は、歳入決算額においては264億8,548万5,623円で、予算現額に対し91.5%の収入率で、対調定額において2億306万8,024円の未収入となっており、一方、歳出決算額においては255億5,256万7,023円で、予算現額に対し88.3%の執行率で33億9,105万943円が未執行となっています。

そのうち、翌年度への繰越額は、防災情報伝達システム整備事業が2億995万3,000円、避難所生活環境改善事業が9,223万3,000円、戸籍附票システム等改修事業が662万円、障害福祉システム改修事業が198万円、自立支援給付費訴訟等対応費用が151万円、物価高対応子育て応援手当支給事業が405万7,000円、奈良県物価高対応ひとり親家庭等応援手当支給事業が2,160万4,000円、認定こども園建設に伴う家屋調査事業が1,300万7,000円、認定こども園建設に伴う什器備品廃棄事業が229万7,000円、グリーンパークPCB廃棄物対策事業が1,320万円、ごみ焼却施設長期包括運営委託導入事業が660万円、農地利用効率化支援交付金事業が2,131万1,000円、市内事業者・生活者支援のための「さくらい応援クーポン2026」配布事業が5億6,925万729円、道路維持修繕事業が1億453万3,900円、道路新設改良事業が1,148万9,513円、河川改良事業が1,607万8,260円、朝倉台緑地支障木伐採事業が133万3,189円、鳥見山緑地公園整備事業が2,509万円、小中学校適正化事業に係る埋蔵文化財発掘調査事業が200万円、中学校屋内運動場空調設備整備事業が4,488万8,000円、纏向小学校外壁及び屋上防水改修事業が1億4,228万8,000円、纏向犬愛称商標登録事業が37万4,900円となり、差し引き20億7,935万2,452円が一部事業不執行及び経常経費の節減等により不用額となったものであります。

また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は9億3,291万8,600円の黒字となり、翌年度への事業繰り越し財源1億4,289万7,941円を控除した実質収支額は7億9,002万659円の黒字となっています。なお、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては9,026万6,126円の赤字となっています。

令和7年度決算の状況

令和7年度各会計別決算の状況は、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分 会 計		歳 入	歳 出	差 引	翌 年 度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		26,485,485,623	25,552,567,023	932,918,600	142,897,941	790,020,659
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	60,174,394	399,260	59,775,134	0	59,775,134
	国 民 健 康 保 険	6,139,822,803	5,885,681,735	254,141,068	0	254,141,068
	駐 車 場 事 業	38,452,351	157,072,828	△ 118,620,477	0	△ 118,620,477
	介 護 保 険	6,749,274,203	6,592,611,873	156,662,330	5,389,000	151,273,330
	後 期 高 齢 者 医 療	1,126,098,624	1,124,442,324	1,656,300	0	1,656,300
	小 計	14,113,822,375	13,760,208,020	353,614,355	5,389,000	348,225,355
合 計		40,599,307,998	39,312,775,043	1,286,532,955	148,286,941	1,138,246,014

- ・ 一般会計翌年度繰越財源の内訳
繰越明許費繰越額（特定財源を除く）

防災情報伝達システム整備事業	53,000
避難所生活環境改善事業	53,711,000
障害福祉システム改修事業	1,375,000
自立支援給付費訴訟等対応費用	1,510,000
ごみ焼却施設長期包括運営委託導入事業	6,600,000
市内事業者・生活者支援のための「さくらい応援クーポン2026」配布事業	75,357,729
道路維持修繕事業	1,996,250
道路新設改良事業	89,513
河川改良事業	778,260
朝倉台緑地支障木伐採事業	1,333,189
鳥見山緑地公園整備事業	17,000
中学校屋内運動場空調設備整備事業	68,000
纏向小学校外壁及び屋上防水改修事業	9,000

2. 歳 入
(1) 歳入決算額（対前年比較）

（単位：千円 %）

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 割 合		
								予 算 対	調 定 対	構 成 比
市 税	7	6,347,277	6,651,749	6,566,333	3,760	81,656	219,056	103.5	98.7	24.8
	6	5,976,226	6,305,513	6,226,810	2,966	75,737	250,584	104.2	98.8	20.6
地 方 税	7	188,788	190,114	190,114	0	0	1,326	100.7	100.0	0.7
	6	186,800	186,800	186,800	0	0	0	100.0	100.0	0.6
利 子 割 金	7	15,019	15,019	15,019	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	6	3,837	3,837	3,837	0	0	0	100.0	100.0	0.0
配 当 割 金	7	112,138	112,138	112,138	0	0	0	100.0	100.0	0.4
	6	112,497	112,497	112,497	0	0	0	100.0	100.0	0.4
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	7	168,176	168,176	168,176	0	0	0	100.0	100.0	0.6
	6	147,414	147,414	147,414	0	0	0	100.0	100.0	0.5
法 人 事 業 税 交 付 金	7	76,479	76,479	76,479	0	0	0	100.0	100.0	0.3
	6	73,951	73,951	73,951	0	0	0	100.0	100.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	7	1,332,909	1,332,909	1,332,909	0	0	0	100.0	100.0	5.0
	6	1,234,275	1,234,275	1,234,275	0	0	0	100.0	100.0	4.1
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7	10,740	10,740	10,740	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	6	11,273	11,272	11,272	0	0	△ 1	100.0	100.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	7	28,220	28,220	28,220	0	0	0	100.0	100.0	0.1
	6	26,457	26,457	26,457	0	0	0	100.0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	7	61,930	61,930	61,930	0	0	0	100.0	100.0	0.2
	6	291,900	291,900	291,900	0	0	0	100.0	100.0	1.0
地 方 交 付 税	7	7,297,705	7,297,705	7,297,705	0	0	0	100.0	100.0	27.6
	6	7,183,218	7,183,218	7,183,218	0	0	0	100.0	100.0	23.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7	4,720	4,720	4,720	0	0	0	100.0	100.0	0.0
	6	4,523	4,523	4,523	0	0	0	100.0	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	7	127,077	132,125	125,234	6	6,884	△ 1,843	98.5	94.8	0.5
	6	170,795	148,828	144,263	53	4,512	△ 26,532	84.5	96.9	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	7	612,920	671,877	606,860	3,327	61,690	△ 6,060	99.0	90.3	2.3
	6	672,540	703,213	641,292	3,405	58,516	△ 31,248	95.4	91.2	2.1
国 庫 金 支 出 金	7	6,286,450	5,341,485	5,341,485	0	0	△ 944,965	85.0	100.0	20.2
	6	6,976,504	6,452,656	6,452,656	0	0	△ 523,848	92.5	100.0	21.3
県 支 出 金	7	2,123,043	1,940,890	1,940,890	0	0	△ 182,153	91.4	100.0	7.3
	6	2,032,725	1,855,730	1,855,730	0	0	△ 176,995	91.3	100.0	6.1
財 産 収 入	7	22,744	35,466	30,434	0	5,033	7,690	133.8	85.8	0.1
	6	21,602	38,971	37,790	0	1,181	16,188	174.9	97.0	0.1
寄 附 金	7	253,676	242,975	242,975	0	0	△ 10,701	95.8	100.0	0.9
	6	269,597	240,035	240,035	0	0	△ 29,562	89.0	100.0	0.8
繰 入 金	7	809,228	425,454	425,454	0	0	△ 383,774	52.6	100.0	1.6
	6	945,740	675,796	675,796	0	0	△ 269,944	71.5	100.0	2.2
諸 収 入	7	674,711	618,915	569,502	1,608	47,805	△ 105,209	84.4	92.0	2.2
	6	744,680	658,631	613,428	2,731	42,472	△ 131,252	82.4	93.1	2.0
市 債	7	1,437,470	385,970	385,970	0	0	△ 1,051,500	26.9	100.0	1.5
	6	3,966,102	3,423,302	3,423,302	0	0	△ 542,800	86.3	100.0	11.3
繰 越 金	7	952,198	952,199	952,199	0	0	1	100.0	100.0	3.6
	6	718,640	718,640	718,640	0	0	0	100.0	100.0	2.4
歳 入 合 計	7	28,943,618	26,697,255	26,485,486	8,701	203,068	△ 2,458,132	91.5	99.2	100.0
	6	31,771,296	30,497,459	30,305,886	9,155	182,418	△ 1,465,410	95.4	99.4	100.0

（注）表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 市税収入（対前年比較）

(単位：千円　％)

区分 科目	年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) —×100 (A)	(C) —×100 (B)
市 民 税	7	2,791,521	2,966,989	2,938,423	1,525	27,041	105.3	99.0
	6	2,450,935	2,665,286	2,638,492	931	25,863	107.7	99.0
固 定 資 産 税	7	2,551,459	2,645,934	2,601,339	1,614	42,981	102.0	98.3
	6	2,524,641	2,613,550	2,573,080	1,091	39,379	101.9	98.5
軽自動車税	7	200,619	206,626	202,219	338	4,069	100.8	97.9
	6	190,862	202,324	198,012	752	3,560	103.7	97.9
市たばこ税	7	354,589	371,258	371,258	0	0	104.7	100.0
	6	365,209	370,159	370,159	0	0	101.4	100.0
(※) 都市計画税	7	449,089	460,942	453,094	283	7,565	100.9	98.3
	6	444,579	454,194	447,067	192	6,935	100.6	98.4
合 計	7	6,347,277	6,651,749	6,566,333	3,760	81,656	103.5	98.7
	6	5,976,226	6,305,513	6,226,810	2,966	75,737	104.2	98.8

※ 都市計画費・下水道費等に充当されています。

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

3. 歳 出

(1) 歳出決算額(款別内訳)

(単位 : 千円 %)

科 目	予 算 現 額	執 行 額	繰 越 額	不 執 行 額	予 算 現 額 と 執 行 額 と の 比 較	執 行 割 合	
						予 算 対	構 成 比
1. 議 会 費	208,338	205,869	0	2,469	2,469	98.8	0.8
2. 総 務 費	5,044,234	4,075,493	308,806	659,935	968,741	80.8	15.9
3. 民 生 費	11,287,584	10,656,892	44,455	586,237	630,692	94.4	41.7
4. 衛 生 費	2,609,936	2,312,505	19,800	277,631	297,431	88.6	9.0
5. 農 林 業 費	326,587	269,721	21,311	35,555	56,866	82.6	1.1
6. 商 工 費	980,617	391,562	569,251	19,804	589,055	39.9	1.5
7. 土 木 費	1,283,748	1,017,522	158,524	107,702	266,226	79.3	4.0
8. 消 防 費	900,725	881,583	0	19,142	19,142	97.9	3.5
9. 教 育 費	2,638,915	2,149,688	189,551	299,676	489,227	81.5	8.4
10. 災 害 復 旧 費	41,100	27,105	0	13,995	13,995	65.9	0.1
11. 公 債 費	1,862,360	1,856,640	0	5,720	5,720	99.7	7.3
12. 諸 支 出 金	1,754,132	1,707,988	0	46,144	46,144	97.4	6.7
13. 予 備 費	5,342	0	0	5,342	5,342	-	-
合 計	28,943,618	25,552,568	1,311,698	2,079,352	3,391,050	88.3	100.0

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(2) 性質別歳出内訳表

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減 額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
		%		%		%
人 件 費	4,960,083	19.4	4,706,181	16.0	253,902	5.4
物 件 費	4,882,162	19.1	4,300,677	14.6	581,485	13.5
維 持 補 修 費	129,938	0.5	155,316	0.5	△ 25,378	△ 16.3
扶 助 費	7,135,870	27.9	7,225,566	24.6	△ 89,696	△ 1.2
補 助 費 等	2,234,224	8.7	2,205,129	7.5	29,095	1.3
公 債 費	1,856,519	7.3	1,878,363	6.4	△ 21,844	△ 1.2
積 立 金	1,061,916	4.2	1,057,340	3.6	4,576	0.4
投資及び出資金 貸 付 金	101,523	0.4	104,207	0.4	△ 2,684	△ 2.6
繰 出 金	2,487,578	9.7	2,488,051	8.5	△ 473	0.0
普通建設事業費	675,649	2.7	5,187,973	17.7	△ 4,512,324	△ 87.0
災害復旧事業費	27,106	0.1	44,884	0.2	△ 17,778	△ 39.6
合 計	25,552,568	100.0	29,353,687	100.0	△ 3,801,119	△ 12.9

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

(3) 市債の償還状況

(単位：千円)

地方債借入先	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 発行額 (B)	令和7年度元利償還金		令和7年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利子	
財務省 (財政融資資金)	3,789,514	56,000	504,612	14,495	3,340,902
旧日本郵政公社 (郵便貯金資金) (簡易生命保険資金)	83,394	0	44,547	1,116	38,847
地方公共団体金融機構	9,474,550	154,000	692,257	29,532	8,936,293
国の予算貸付	52,667	0	12,267	0	40,400
市中銀行等	6,409,325	174,870	492,336	27,331	6,091,859
共済組合等	907,312	1,100	2,890	7,752	905,522
奈良県貸付金	514,780	0	23,210	4,174	491,570
計	21,231,542	385,970	1,772,119	84,400	19,845,393

(注) 表示単位未満は四捨五入等の調整を行っているため、値が合計等と異なる場合があります。

4. 主 要 な 施 策

一般会計

総 務 費

1 一般管理費

(1) 消費生活相談

市町村消費者行政活性化交付金を活用して、消費生活センターの運営及び週 4 日の消費生活相談を行い、市民の消費生活の保護、充実を図った。

相談件数 281 件 4,640 千円

(2) 桜井市市民活動交流拠点の運営

市民活動団体の活動の場を提供し、交流促進を図った。

登録団体数 36 団体

(3) 無料法律相談

相談の状況（毎月第 2 木曜日）

相談件数 92 件 462 千円

2 文書費

(1) 電子決裁システムの運用

これまで紙媒体で行っていた起案文書等の作成、回議、承認といった一連の事務手続きを電子化し、決裁に要する時間の短縮等の大幅な事務効率化を図るため、文書管理システムの運用を行った。

2,025 千円

3 広報費

(1) 広報紙の発行

毎月 1 回、広報「わかざくら」を発行し、自治会等を通じて配布すると同時に市ホームページ上にも「わかざくら」を掲載し、市政情報等を提供した。

10,896 千円

(2) 桜井市広報大使による情報発信

桜井市広報大使である笑い飯哲夫さんが執筆した記事を広報「わかざくら」に掲載することにより、桜井市の歴史、文化、観光等の魅力を広く発信した。

528 千円

4 財産管理費

(1) 通話録音装置の導入

行政サービス向上のため、通話録音装置の導入を行った。

440 千円

5 企画費

(1) 第 6 次桜井市総合計画（後期基本計画）等の策定

令和 8 年度から 5 年間を計画期間とする総合計画の後期基本計画等を策定した。（令和 6 年度から 7 年度にかけて策定作業実施）

10,189 千円

(2) 友好都市交流事業

地域間における文化交流の促進や相互理解の深化による地域活性化等を図るため、友好都市との交流を行った。

126 千円

(3) 大阪・関西万博関連事業

大阪・関西万博への出展を通じ、世界遺産登録に向けた機運醸成や市内地場産業の魅力の発信により、桜井市の認知度向上を図った。

5,116 千円

(4) 桜井市コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行

桜井市内の公共交通の充実を図るため、コミュニティバス及び予約型乗合タクシーの運行を行った。

71,504 千円

(5) 「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向けた広域路線バスの見直し

広域路線バス「桜井飛鳥線」で、令和7年10月から県立万葉文化館までの延伸及び増便の実証運行を実施した。

5,040 千円

(6) 桜井市国際交流協会への補助

桜井市国際交流協会が主体となって実施する、各種セミナー・イベントなどの友好都市交流事業等について、補助金を交付した。

1,356 千円

(7) 桜井宇陀広域連合との連携

広域連合としての組織の運営や各種の広域圏事業の実施のため、宇陀市、曽爾村及び御杖村とともに負担金を支出した。

8,651 千円

(8) 桜井市移住支援金交付事業

桜井市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人材不足の解消を図るため、東京圏から桜井市に移住して就業した者等に対し、移住支援金を交付した。

1,000 千円

(9) 奈良交通路線バス運行負担金

桜井市内における定期バスの運行を維持するため、運行負担金を支出した。

7,611 千円

(10) 企業版ふるさと寄附金

桜井市が定めた地域再生計画（国に認定されたもの）に記載された「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に関連する寄附を受け付けた。

区 分	寄 附 件 数	寄附金額（千円）
企業版ふるさと寄附金	2	5,200

6 車輛管理費

(1) 公用車車両整備等管理業務委託

一部公用車における車検等の整備について必要な業務の外部委託を行った。

2,268 千円

(2) 大型バスの更新【ふるさと寄附金】

（卑弥呼の里・桜井ふるさと寄附金活用事業（以下、【ふるさと寄附金】と表記する。）

桜井市が所有する大型バスの更新を行った。

29,300 千円

(3) 公用車EV化事業

脱炭素化を目的とし、公用車（6台）の電気自動車化を図った。

15,807 千円

7 情報推進費

(1) 標準化・共通化に伴う基幹系業務システムの移行事業

基幹系業務システムの標準化・共通化を図り、令和7年度からの本番運用を開始するため、旧システムに蓄積された全データの移し替えを実施し、標準準拠システムへの切り替え作業を完了させた。

220,068 千円

(2) 自治体業務・情報のデジタル化事業

新たなDX推進計画の策定によりデジタル施策の指針を明確化するとともに、業務棚卸しに基づくBPRの実施、生成AIの導入、汎用オンライン申請サービスの更新を行い、行政手続きのオンライン化促進と事務効率化のための基盤を整備した。

21,963 千円

8 防災費

(1) 災害避難者用物資の備蓄【ふるさと寄附金（一部）】

大規模災害に備え、食料や乳児用ミルク等を備蓄した。

2,137 千円

(2) 避難所生活環境改善事業

災害時における避難所での生活環境の改善を図るため、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、トイレカー、パーテーション、簡易ベッド及びこれらを保管する防災倉庫を導入した。

66,763 千円

(3) 自主防災組織の育成【ふるさと寄附金】

市内の防災体制の強化を図るため、自主防災組織が行う地域の自主防災活動に対し、資機材の助成を行った。

300 千円

(4) 多様な通信手段や情報伝達手段の確保

大規模災害による通信手段や情報伝達手段の途絶に備え、多様な通信手段等を確保した。

4,762 千円

(5) 土砂災害警戒区域等の変更に伴うWeb版ハザードマップの情報更新

奈良県の2巡目基礎調査の実施に伴い、土砂災害警戒区域等が一部変更となったため、Web版ハザードマップの情報を更新した。

847 千円

9 安全対策費

(1) 防犯灯の設置

防犯灯を設置して、夜間の明るさを確保し、犯罪のない住みよいまちづくりを推進した。

設置数 89 基 1,182 千円

(2) 交通安全教室の開催

交通事故にあいやすい状況を再現するなど、視覚に訴える手法を用いて、交通安全啓発活動を推進した。

幼稚園、保育所、小学校等 24 回 3,259 人

(3) 防犯カメラ設置補助

防犯カメラは犯罪の未然防止に高い効果が期待でき、その周知を図ることで積極的な補助金申請がなされ、防犯環境が整備された。

設置箇所 12 箇所 1,653 千円

(4) 防犯電話購入補助【ふるさと寄附金】

特殊詐欺等の被害を未然に防止し、市民の財産を守るため、特殊詐欺等防止対策機器（防犯電話）を購入する者に対し、補助金を交付した。

交付件数 37 件 351 千円

(5) 自転車用ヘルメット購入補助【ふるさと寄附金】

自転車に係る交通事故による被害を軽減するため、自転車用ヘルメットの購入費に対し、補助金を交付した。

交付件数 229 件 431 千円

(6) 高齢者の運転免許自主返納の推進

桜井市内の65歳以上で運転免許を自主的に返納した者に対して、市内共通商品券またはICOCAカードを交付した。

交付件数 183 件 915 千円

10 自治振興費

(1) 各自治会集会所改修補助

地域のコミュニティの中心となる各自治会集会所の改修に対し補助金を交付し、自治の振興及び自治会活動の推進を図り、地域住民の福祉の向上に努めた。

交付件数 3 件 970 千円

11 協働推進費

(1) 出前講座の実施

市の施策や市民活動について、職員や市民がわかりやすく説明する出前講座を実施した。

開催回数 20 回 延参加者数 487 人

(2) 市民協働推進補助【ふるさと寄附金】

市民の行う公益活動に補助金を交付し、支援した。

補助事業数 4 事業 433 千円

12 税務総務費

(1) 自主財源の確保（ふるさと寄附金の獲得）

地域経済の活性化と地域の課題解決を図るため、桜井市の魅力を発信し、返礼品である特産品を広く全国に知っていただけるよう、選ばれるための工夫を行い、寄附金の獲得を図った。

区 分	寄 附 件 数	寄附金額（千円）
ふるさと寄附金 寄附額	8,952	232,999

1 3 調整給付費

(1) 定額減税を補足する調整給付事業（不足額給付）

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業、以下【物価臨】と表記する。）

令和6年度に実施した令和6年分所得税に係る定額減税調整給付金の支給額は推計値で算出しており、その額が令和6年分確定申告に基づき給付不足と判明した世帯に、当該不足分を追加で支給した。

4,879世帯

147,440 千円

1 4 戸籍住民基本台帳費

(1) コンビニエンスストアでの各種証明書交付サービスの提供

全国の主要コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末でのマイナンバーカードを使った各種証明書交付サービスを提供した。

区 分	交 付 件 数	交付手数料（千円）
交付サービス	14,679	3,877

(2) 山間地域における証明書交付サービス事業

コンビニエンスストアのない山間地域でもマイナンバーカードによる各種証明書交付サービスを提供できるように、上之郷郵便局にキオスク端末を設置した。

2,673 千円

(3) 標準準拠システム移行に伴う経費

令和7年度の標準準拠システムへの移行に伴い、戸籍情報システムや戸籍附票システムに必要なテストや設定、データ移行等を行った。

10,670 千円

1 5 統計調査費

(1) 統計調査の実施

令和7年国勢調査を実施した。

31,890 千円

民 生 費

1 社会福祉総務費

(1) 重層的支援体制整備事業

事業委託により中学校区ごとに地域福祉相談員を配置し、複雑化・複合化した課題を抱える住民からの相談を受け止め、関係機関と連携し、課題解決に向け取り組んだ。

10,125 千円

2 身体障害者福祉費

(1) 福祉タクシー扶助

重度心身障害者（児）の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、福祉タクシーの利用料金の一部を助成した。

区 分	件 数	金 額（千円）
福祉タクシー扶助	501	3,280

(2) 外国人重度心身障害者特別給付金

国民年金等の給付を受けることのできない外国人又は外国人であった者に対して心身障害者福祉増進のため、重度心身障害者特別給付金を給付した。

給付者数	金額（千円）
1	240

(3) 特別障害者手当等

心身障害者（児）福祉促進のため、特別障害者手当等を給付した。

区 分	人 員	金額（千円）
特別障害者手当等	86	26,056

(4) 心身障害者（児）医療費の助成

心身障害者（児）の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金額（千円）
11,795	55,933

3 精神障害者福祉費

(1) 精神障害者医療費の助成

精神障害者の健康保持及び福祉の増進のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	延利用人数	金額（千円）
精神通院医療費助成	535	3,070
精神手帳1、2級医療費助成	4,293	42,713

4 障害者地域生活支援事業費

(1) 地域生活支援事業

地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を計画的に実施し、障害者（児）の福祉の増進を図った。

区 分	金額（千円）
市役所窓口への専任手話通訳者の設置や手話通訳派遣などの意思疎通支援事業	3,604
日中一時支援や移動支援、訪問入浴サービスなどの日常生活支援事業	57,980

5 障害者自立支援事業費

(1) 自立支援医療費の助成

心身障害者の自立・更生のため、医療費の保険診療の自己負担分を助成した。

区 分	利用人数	金額（千円）
更生医療助成	251	112,401
育成医療助成	6	98
療養介護医療費	107	7,853

(2) 自立支援給付費事業

障害者（児）の自立と社会参加を促進するため、障害者総合支援法による福祉サービスを行った。

区 分	延利用人数	金 額（千円）
居宅介護や同行援護などの 障害福祉サービス費等	14,073	1,884,082
計画相談支援給付費などの 相談支援給付費等	1,386	20,311
補装具費	161	18,566
高額障害福祉サービス等給付費	16	400

6 低所得世帯支援事業費

(1) 令和6年度非課税世帯支援給付金事業【物価臨】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円、及び子育て世帯については、こども1人あたり2万円を加算して給付した。

	542 世帯、こども 115 人	18,560 千円
(令和6年度分含む総件数	6,571 世帯、こども 997 人	217,070 千円)

7 人権施策推進総務費

(1) 共同浴場の指定管理

共同浴場において、指定管理者制度を活用し管理運営を行った。

利用者数	37,126 人
指定管理料	7,538 千円

(2) 桜井市犯罪被害者等支援条例に伴う負担金

桜井市犯罪被害者等支援条例に基づく施策として、公益財団法人なら犯罪被害者支援センターと連携協定を締結し、当該法人への財政的支援として負担金の支出を行った。

106 千円

8 ふれあいセンター費

(1) 人権啓発・市民交流

ふれあいセンターにおいて、市民の自己実現と人権尊重社会の実現、人にやさしい地域づくりを目指し、講習、研修、講座等の事業を実施するとともに、自主的なクラブサークルや地域の団体への貸館事業を推進した。

3 センター	利用者数	34,040 人
	指定管理料	59,838 千円

9 啓発推進費

(1) 啓発用物品・資料等の作成

部落差別をはじめとする人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図るため、啓発物品・人権カレンダーや資料等を作成し、市民や各種機関・団体に配布した。

419 千円

(2) 人権教育推進事業

さまざまな人権問題の解決を目指して、家庭・地域・学校が連携し、人権教育の推進を図った。

3,236 千円

1 0 男女共同参画推進費

(1) 男女共同参画社会の推進

男女共同参画社会実現に向け啓発に努めた。また、子育ての不安、家族の問題、DV等、女性が抱える様々な問題に対応するため女性相談を実施した。

488 千円

(2) 第3次さくらい男女共同参画プラン21計画策定

男女共同参画社会実現に向けた計画策定のため、男女共同参画に関する市民意識調査を実施した。(令和7年度から8年度にかけて策定作業実施)

3,212 千円

1 1 児童保護運営費

(1) 民間保育所の運営費等及び補助

良好な保育環境の整備のため、民間保育所へ運営費及び補助金等を支出した。

区 分	保育実施人員(月平均)	金額(千円)
民間保育所運営費及び補助金	797	965,102
うち、私立保育教育施設物価高騰対策支援事業【物価臨】 物価高騰の影響を受ける市内私立保育教育施設の運営を支援するため、補助金を交付した。		33,374
うち、第2子保育料無償化事業 保護者の経済的負担を軽減するため、保育所・幼稚園等に2人以上在籍している場合の第2子以降の保育料を無償化した。		11,516

(2) 物価高対応子育て応援手当

物価高騰の影響が長期化し、その影響を特に強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、児童手当の受給者に手当を支給した。

件 数	金額(千円)
4,286	147,420

(3) 児童手当

児童を心身ともに健やかに育成するために、高校卒業程度までの児童の養育者に手当を支給した。

区 分	児童数(月平均)	金額(千円)
通常給付	0～2歳	742 人
	3歳～小学生	3,106 人
	中学生	1,233 人
	高校生	1,328 人
合 計	6,409 人	1,034,495

(4) 子ども医療費の助成

乳幼児、小・中・高校生世代の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件 数	金額(千円)
76,781	132,724

(5) 未熟児養育医療助成

種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院医療を必要とする未熟児にかかる治療費及び食事療養費に対し、給付を行った。

件数	金額（千円）
16	7,902

1.2 母子福祉費

(1) ひとり親家庭等医療費の助成

ひとり親家庭の母（父）子の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

件数	金額（千円）
14,676	32,697

1.3 児童福祉施設費

(1) 公立保育所の運営等

児童福祉法第24条に基づき保育を実施した。

区分	保育実施人員(月平均)	金額（千円）
市立保育所の運営費	505	1,061,020
うち、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度） 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成長環境を整備すると共に、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルを問わない支援を強化するため、保護者の就労状況に関わらず、市内在住の未就園児を対象とした月10時間以内の利用の受入れを行った。		9,365
うち、食材費高騰分支援事業 保護者負担を増やすことなく公立保育所給食の内容・質を維持するため、給食食材の高騰分を市で負担した。		10,143

(2) 放課後児童健全育成事業(学童保育所)

保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生児童の健全育成を図るため、指定管理者制度を導入して事業を実施した。

入所人員（月平均）	626 人
学童保育所運営費	144,567 千円
うち、指定管理料	142,811 千円

1.4 障害児通所支援事業費

(1) 障害児通所給付等

児童福祉法に基づく支援で、療育や訓練等が必要な児童に対して、日常生活の基本的動作の指導、知識や技能の提供、集団生活への適応訓練等の支援を行った。

区分	延利用人数	金額（千円）
児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所給付費等	7,744	439,580
障害児相談支援給付費	229	3,740
やむを得ない事由による措置費	1	417

15 子育て支援費

(1) こども家庭センター事業

全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ、児童福祉と母子保健が一体的に切れ目なく相談支援等を行った。

35,583 千円

(2) ブックスタート事業

絵本を通して、赤ちゃんと保護者がゆつくりと心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる活動として、10ヶ月児健診時に絵本を1冊配布した。

429 千円

(3) オレンジリボン協力隊募集事業

「子育て」について、地域全体で支え合う仕組みづくりを目指し、こども子育て家庭に対する日常の目配りや声かけ等、地域ぐるみの様々な支援活動を桜井市とともに協力いただける民間団体や企業を募集した。

146 千円

(4) 産後ケア事業

産後1年以内の母子に対して、心身のケア、育児のサポートを行い、子育て支援の充実を図った。

延利用者数	165 人 (回)
所要経費	3,871 千円

(5) 子ども食堂運営補助【ふるさと寄附金】

こどもの貧困対策関連事業として、市内において、こどもの居場所づくり及びこどもに無料又は低額の料金による食事の提供の支援継続を図るため、こども食堂事業を運営する9団体(NPO法人等)に対して、補助金を交付した。

2,694 千円

(6) 地域子育て支援拠点事業(つどいの広場・ドレミの広場)

就学前のこどもと親の親子間交流、育児相談の場の設置により、安心した子育てができる環境づくりの一翼を担った。

拠点利用者数	10,647 人
所要経費	12,069 千円

(7) ファミリーサポートセンター事業

仕事と育児の両立支援と育児負担の軽減を図るため、援助会員と依頼会員を募集し、養成講座を受講した援助会員との事前打合せを経て、相互援助活動を行った。

登録会員数	援助会員	72 人
	依頼会員	329 人
	援助活動	685 件
	所要経費	3,695 千円

(8) 利用者支援事業(保健福祉センター「陽だまり」・ドレミの広場)

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行うため、相談・情報提供の実施や関係機関との連携、育児用品貸出等を行い、子育て支援の充実を図った。また、桜井市のLINE「つながる」にて子育てに役立つ情報を配信した。

相談件数	1,151 件
つながる	
登録件数	1,806 件
所要経費	8,781 千円

(9) 発達支援事業

心身の発達に支援を必要とする幼児に対し、発達について保護者の支援や関係機関等と連携を持ちながら、遊びを通して日常生活における基本的な動作の指導や助言を行った。また、保護者の日々の悩みや子育てにおける困り事を専門員に気軽に相談できる場の提供を行った。

15,120 千円

(10) 子ども一時預かり事業（つどいの広場・ドレミの広場）

つどいの広場やドレミの広場において、保育士が有料で一時的にこどもの預かり保育を行った。

所要経費	6,950 千円
利用料	1,103 千円
利用件数	610 件

(11) 妊婦のための支援給付金事業

すべての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、経済的支援を行った。

27,696 千円

16 こども政策費

(1) 認定こども園施設整備関連事業

桜井市立みなみこども園整備に向け、地質調査、造成実施設計及び開発許可申請、基本設計等を実施した。

56,941 千円

(2) 地域少子化対策重点推進事業

伴走型の結婚応援に向け、結婚応援ボランティアを養成し、相談活動や結婚応援を目的としたイベントを実施した。

6,170 千円

(3) こども計画の策定

本市におけるこども施策の基本方針を明確にしたこども計画に係る策定作業を行った。（令和7年度から8年度にかけて策定作業実施）

3,575 千円

(4) 結婚新生活支援事業

結婚・転入時の経済的負担を支援することで、若年層の結婚および県外からの転入を促進した。

補助件数	8 件	2,845 千円
------	-----	----------

17 生活保護総務費

(1) 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

延 相 談 件 数	金 額 (千円)
149	12,327

18 扶助費

(1) 生活保護費

生活保護法に基づき生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な措置を行うとともに、関係機関や民生・児童委員と連携し、相談、指導、助言を行い、その自立助成に努めた。

生活保護費の支給状況

区 分	延 支 給 人 数	金 額 (千円)
生 活 扶 助 費	9,084	393,983
住 宅 扶 助 費	8,674	186,400
教 育 扶 助 費	420	2,363
医 療 扶 助 費	9,439	841,646
出 産 扶 助 費	1	126
生 業 扶 助 費	192	2,868
葬 祭 扶 助 費	7	2,176
施 設 事 務 費	170	37,606
介 護 扶 助 費	3,056	54,264
就労自立給付金	8	309
進学準備給付金	2	400
合 計	31,053	1,522,141

(2) 中国残留邦人等への支援給付

中国残留邦人等の置かれている事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、老齢基礎年金を補完する生活支援給付を行った。

支援給付金の支給状況

区 分	延 給 付 人 員	金 額 (千円)
生活支援給付金	18	1,416
住宅支援給付金	14	241
医療支援給付金	26	9,659
介護支援給付金	2	13
葬祭支援給付金	0	0
配偶者支援金	12	553
合 計	72	11,882

19 高齢者福祉費

(1) 敬老行事

100歳の節目を迎えた高齢者に記念品を贈り、長寿を祝った。また、88歳（米寿）を迎えた高齢者に米寿お祝い会の開催等を行い、長寿を祝った。

区 分	人 数	金 額 (千円)
米寿対象者 (88歳)	377	-
うち、米寿お祝い会参加者	50	55
市長訪問 (100歳)	8	108

(2) 地域包括支援センターの運営

平成18年4月からの介護保険法の改正により、介護保険制度の基本理念である「自立支援」の観点から、「介護予防」を重視したサービスを開始した。この「介護予防」をはじめ、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせるように、心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安全のために必要な援助、支援を包括的に行う機関として、「地域包括支援センター」を市内4ヶ所に設置し、活動を行った。

●担当区域

地 域	担 当 校 区	名 称
東	桜井東中学校区	桜井市地域包括支援センター きずな
西	桜井西中学校区	桜井市地域包括支援センター きぼう
南	桜井中学校区	桜井市地域包括支援センター のぞみ
北	大三輪中学校区	桜井市地域包括支援センター ひかり

●役割

地域包括支援センターには、「保健師等」「社会福祉士」「主任介護支援専門員」を配置し、互いに連携を取りながらチームとして総合的に高齢者を支えていく。

委託料（千円）	
（4ヶ所）	74,050

(3) 生活支援体制整備事業

地域の困りごとを住民同士で支え合う地域体制と高齢者の社会参加推進を目的に支え合いの地域づくりに着手し、生活支援コーディネーターが住民の地域活動を支援した。また、高齢者の引きこもり防止や社会交流を目的とした、「いきいき百歳体操」の普及・継続支援を行った。

委託料（千円）	
	4,000

(4) 老人クラブ等の助成事業

老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し助成金を交付し、会員の教養向上、健康の増進を図った。

助成連合会数	助成クラブ数	金額（千円）
1	57	3,296

(5) シルバー人材センターの運営補助

退職者等の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図るため、シルバー人材センターに補助を行った。

会 員 数	就 業 延 人 数	金額（千円）
221	25,420	11,000

(6) 難聴高齢者補聴器購入費補助事業【ふるさと寄附金】

加齢に伴い聴力機能の低下が見られる高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部（上限2万円）の助成を行った。

件 数	金額（千円）
5	99

(7) 養護老人ホーム等入所者措置

65歳以上で、経済的理由等により在宅で生活することが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行った。また、老人福祉法の規定によりやむを得ない措置として、特別養護老人ホームへの措置を行った。

入 所 人 員	金 額 (千円)
30	70,692

(8) 老人医療費の助成

後期高齢者医療に加入している心身障害者等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

区 分	件 数	金 額 (千円)
重度心身障害老人等	15,729	31,283

2 0 老人憩の家費

(1) 老人憩の家の管理運営

高齢者の教養の向上、レクリエーション等の場を提供するとともに、生きがいづくりと介護予防に寄与するために設置された老人憩の家において、指定管理者制度を活用し、管理運営を行った。

施 設 名	委託料 (千円)
西老人憩の家	5,500
東老人憩の家	9,000
北老人憩の家	3,060
合 計	17,560

2 1 後期高齢者給付費

(1) 後期高齢者医療給付

平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、医療費について公費で5割負担となったことに伴い、後期高齢者医療の給付費負担金を支出した。

717,083 千円

2 2 総合福祉センター費

(1) 総合福祉センターの管理運営

高齢者等の生きがいづくりと健康づくりを推進し、福祉の増進に寄与するため、総合福祉センターにおいて指定管理者制度を活用し、管理運営を行った。

利 用 人 員	金 額 (千円)
14,235	53,000

(2) 総合福祉センター屋根防水改修事業

老朽化により雨漏りが発生していた総合福祉センター機械室棟の天井について、防水改修工事を実施し、施設の長寿命化を図った。

8,261 千円

2 3 健康維持推進事業費

(1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

後期高齢者が抱える多面的な課題を踏まえ、高齢者の健康増進を図るため、生活習慣病等の重症化予防と介護予防を一体的に実施する取り組みを展開した。

2,241 千円

(2) 後期高齢者医療制度における健康診査

後期高齢者医療被保険者の生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防することを目的として実施した。

受 診 者 数	金 額 (千円)
2,562	27,014

衛 生 費

1 保健衛生総務費

(1) 桜井地区病院群二次輪番制 (二次救急医療対策)

桜井市、宇陀市、磯城郡及び宇陀郡の地域で発生した二次救急患者等に対応するための医療対策を行った。

患者数 (5 病院) 2,426 人 33,376 千円

(2) 中南和地域小児深夜診療負担金

深夜帯 (午前 0 時～6 時) における小児の急患の受入に対応するための医療対策を行った。

6,241 千円

2 母子保健費

(1) 母子保健事業

母子の疾病予防や健康管理のため、健康診査を実施し、併せて健康教室・健康相談等を実施した。

44,660 千円

区 分	受診者数／実施回数	
妊 婦 健 康 診 査	455	
ウエルカムベビークラス	91	12 回
離 乳 食 教 室	34	6 回
4 ヶ 月 児 健 康 診 査	280	12 回
10 ヶ 月 児 健 康 診 査	276	12 回
1 歳 6 ヶ 月 児 健 康 診 査	287	16 回
2 歳 6 ヶ 月 児	子ども 324	12 回
歯 科 健 康 診 査	保護者 158	12 回
3 歳 6 ヶ 月 児 健 康 診 査	304	16 回
妊 婦 歯 科 検 診	92	
新 生 児 聴 覚 検 査	255	
産 婦 健 康 診 査	464	
1 ヶ 月 児 健 康 診 査	232	
一 般 不 妊 治 療 費 助 成	20	
生 殖 補 助 医 療 等 助 成	33	
【ふるさと寄附金（一部）】		

3 予防費

(1) 各種予防接種

・市内の生後2ヶ月以上の乳幼児及び就学前児・小中高生を対象に、BCG・麻しん風しん（MR）混合等の予防接種を実施した。

88,077 千円

区 分	接 種 者 数
ロタウイルスワクチン （ロタリックス）	525
ロタウイルスワクチン （ロタテック）	10
B C G 接 種	289
麻しん風しん混合	607
4 種 混 合	92
5 種 混 合	1,089
2 種 混 合	304
日 本 脳 炎	1,316
水 痘 ワ ク チ ン	528
ヒ ブ ワ ク チ ン	30
小児用肺炎球菌ワクチン	1,082
B 型 肝 炎 ワ ク チ ン	804
子 宮 頸 が ん ワ ク チ ン	459
合 計	7,135

・高齢者（65歳以上）のインフルエンザ予防接種を実施した。

受診者数 9,070 人 41,193 千円

・65歳の方の肺炎球菌予防接種を実施した。

受診者数 164 人 1,128 千円

・高齢者（65歳および70歳以上の5歳刻みで経過措置として対象になる人・101歳以上）の帯状疱疹予防接種を実施した。

受診者数 1,700 人 27,200 千円

・高齢者（65歳以上）の新型コロナウイルス感染症予防接種を実施した。

受診者数 1,633 人 21,916 千円

(2) 狂犬病予防

新規登録数（頭）	予防接種数（頭）
95	1,731

4 火葬場費

(1) 市営火葬場

指定管理者制度により、適正に管理運営を行った。

指定管理料 23,828 千円

区 分	火 葬 数 （ 件 ）
大 人	690
小 人	5
死 産	2
そ の 他	14
合 計	711

5 診療所費

(1) 桜井市休日夜間応急診療所

平日夜間、日曜、祝日等における急患の応急処置対応を桜井市医師会へ委託し実施した。

34,627 千円

区 分	患 者 数	診 療 日 数	1日平均利用者数
平 日 夜 間	40	51 日	0.8
休 日 昼 間	755	72 日	10.5
休 日 夜 間	599		8.3
合 計	1,394		

6 健康増進費

(1) 健康増進事業

健康増進法に基づき、各種健(検)診・健康相談・訪問指導等を実施し、市民の健康管理に努めた。

50,917 千円

区 分	受 診 者 数
健 康 相 談	13 人 / 13 回
さわやか健康診査	個別 7 人
骨粗しょう症検診	個別 199 人
歯周疾患検診	個別 136 人
肝炎ウイルス検診	集団 194 人/ 個別 164 人
胃がん検診	集団 1,028 人/ 個別 368 人
肺がん検診	集団 1,402 人/ 個別 356 人
子宮がん検診	集団 344 人/ 個別 938 人
乳がん検診	集団 345 人/ 個別 692 人
大腸がん検診	集団 1,293 人/ 個別 2,197 人
合 計	延べ 9,676 人

(2) 健康増進事業以外の健康診査事業

・わかざくら健康診査

市内の20歳以上40歳未満の人に対し、県内健診事業者へ委託し、集団方式で健康診査を実施した。

受診者数 221 人 1,666 千円

・前立腺がん検診

市内の50歳以上の男性に対し、集団及び個別方式で検診を実施した。

受診者数 1,531 人 3,869 千円

(3) その他の健康増進事業

・20歳～39歳を対象とした歯周病検診事業

市内の20歳～39歳の人（健康増進法に基づく事業対象者を除く）に対し、歯科医療機関に委託し、個別方式で歯周病検診を行った。

受診者数 171 件 701 千円

・食生活改善推進事業

桜井市食生活改善推進員により、食生活を通じ健康の保持・増進を図るため、健康食の展示や手作りおやつの伝達講習を実施した。

参加者数 1,960 人 200 千円

・アピアランス支援事業【ふるさと寄附金（一部）】

がん治療に伴う外見の変化があった人に、補装具の購入費用の一部を助成した。

件数 17 件 640 千円

7 自殺対策事業費

(1) 思春期健康教育事業

中学生を対象に、妊娠から出産までの過程と胎児の成長、家族の気持ちを知ること、また生徒が自己の成長を振り返り、命の重みや存在意義を認識する機会として、思春期健康教育「命の授業」を実施した。

回数 8 回 242 千円

(2) ゲートキーパー研修事業

自殺の実態やメンタルヘルスについての理解を深め、適切な対応ができる人材を育成するため、市職員を対象にゲートキーパー研修を実施した。

修了者数 91 人 90 千円

(3) メンタルヘルスチェック推進事業

パソコンやスマートフォン等を使って心の健康状態を確認できるよう、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」をホームページ上に公開し、利用を促した。

アクセス件数 6,368 回 72 千円

8 環境総務費

(1) し尿処理

市民の生活環境を清潔に保ち、衛生思想の向上を図ることを目的に、し尿収集とし尿浄化槽汚泥の清掃業務等を（一財）桜井市清掃公社に委託することで、効率的な運営に努めた。

一 般 家 庭	汲 取 人 口	18,284 人
	汲 取 戸 数	10,480 戸
事 務 所 ・ 事 業 所	収 集 量	2,403 kl
	汲 取 戸 数	8,700 戸
浄 化 槽	清 掃 基 数	3,669 基
	汚泥採取基数	1,892 基

(2) 指定収集袋（家庭用可燃）無償配布事業【物価臨】

物価高騰の影響を受ける市民生活の支援策として、指定収集袋（家庭用可燃）を市内全世帯に無償で配布した。

39,849 千円

9 環境対策費

(1) 環境保全啓発推進事業

地球環境保全や環境関連の情報を啓発するため、環境カレンダーを作成し、各小中学校や自治会区長、各種団体に配布を行い、市民に対して環境保全の啓発を実施した。

240 千円

10 資源対策費

(1) 資源回収助成

ごみの減量化並びに資源物のリサイクルを推進するため、PTA等各種団体が
行う資源回収（新聞、雑誌、ダンボールの紙類、古布、アルミ缶、牛乳パック）
に対し、1kgにつき2円（直接搬入の場合1kgにつき3円）の資源回収助成金を
交付した。

助成金交付団体数	31 団体
資源集団回収団体回収量	240 t
資源集団回収団体助成金	480 千円

(2) 家庭生ごみ自家処理容器設置助成

一般廃棄物の減量化を図ることを目的に、家庭内で発生する生ごみを自ら処理
するため、家庭生ごみ自家処理容器を購入する世帯に対して助成金を交付した。

容器種別	助成件数	助成基準	金額（千円）
電気式容器	6	購入金額の1/2 限度額 20千円	120
電気式以外容器	2	購入金額の1/2 限度額 3千円	6

11 塵芥処理費

(1) 粗大ごみ等の外部処理委託

令和6年度に発生したリサイクルセンター棟の火災事故に伴い、粗大ごみ、資
源ごみ（ビン・ペットボトル）、危険ごみ及びリチウムイオン電池類について、
民間事業者へ委託することで、ごみの受け入れと処理を行った。

88,341 千円

(2) ごみ量と資源物収集搬入量

資源物として分別収集することにより、ごみの減量化・再資源化に努めた。

区 分	ごみ量（t）		資 源 物	資源物量（t）
可燃ごみ	家庭系	9,666	新 聞	217
	事業系	5,646	ダンボール	277
不燃ごみ	家庭系	893	雑誌・牛乳パック	114
	事業系	100	ビ ン	209
			カ ン	68
			ペットボトル	121
			危険ごみ	20

12 し尿処理費

(1) し尿処理施設運転管理委託

し尿処理施設の運転について、長期運転管理を委託し、対象施設の安定的かつ
安全な運転管理に努めた。

令和7年度委託料 34,430 千円

農 林 業 費

1 農業振興費

(1) 農産物の生産振興

・農地利用促進事業

食料自給率及び農業収益力の向上を促進するため、麦・大豆などの戦略作物の
集団的生産の促進及び水稻栽培から野菜・花木作物をはじめとした高収益作物に
転換する取り組み等に対して補助金を交付した。

5,984 千円

(2) 集落環境の整備

・有害鳥獣捕獲委託事業

イノシシやシカ等の有害野生鳥獣による農作物被害防止のため、わな猟及び銃猟による有害鳥獣の駆除を奈良県猟友会桜井支部に委託し、駆除を実施した。

5,280 千円

・有害野生獣防止柵原材料支給事業

イノシシやシカ等の有害野生獣による農作物被害防止のために、集落に対して資材を支給して防護柵の設置を推進した。

4,612 千円

・鳥獣被害対策防護施設設置補助事業

イノシシやシカ、アライグマ等の有害野生鳥獣による農作物被害防止のために、農家が行う侵入防護柵等の設置費に対して補助金を交付した。

1,197 千円

・中山間地域等直接支払事業

中山間地域における水田等の多面的機能の維持及び耕作の支援策として事業を実施した。

10,611 千円

・多面的機能支払交付金事業

農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業用共用施設の維持管理や長寿命化を行う地域の共同活動に対して補助金を交付した。

9,936 千円

(3) 市内農産物のPR

・ガストロノミーツーリズム創生事業【ふるさと寄附金】

奈良県営施設であるNAFIC付属セミナーハウスを活用し、市内農業者の営農意欲向上、市内農産物のPR、農業体験を通じた食育の推進を目指し、農と食をテーマとしたガストロノミーツーリズム商品開発を行った。

1,540 千円

(4) 地域しごと支援

・歴史と里山資源を活かした地域づくり事業【ふるさと寄附金】

地域の伝統や特徴を活かした農産物の栽培や加工品開発等を行い、活力に満ちた夢と希望の持てる魅力ある農業を実現する取り組み（安倍地区、山の辺の道周辺及び中山間地域）に対して補助金を交付した。

976 千円

2 農地費

(1) 農業基盤の整備

・農業用施設等の維持修繕【ふるさと寄附金（一部）】

営農基盤を維持するため、農業用施設等の修繕等を行った。

修繕料	5,076 千円
手数料	786 千円
借上料	472 千円
原材料費	3,097 千円

・農道橋点検業務委託

5年に1回の定期的な点検に基づき損傷が軽微な段階から対策を検討し、第三者被害防止の観点も含め保全対策の平準化を図りながら、構造物の保全対策を計画的、効率的に実施した。

5 橋 4,683 千円

・防災重点ため池劣化状況調査業務委託

ため池が被災した場合に下流への影響が大きいため池について、構造機能や水利機能等の低下状況を把握し、防災工事の必要性を検討した。

5 箇所 5,120 千円

3 林業振興費

(1) 森林の保全・活用

・混交林誘導整備事業

スギ・ヒノキ等の人工林の施業放置状態の解消に努め、さらに針広混交林に誘導することにより、施業放置林の公益的機能の維持増進を図るとともに、将来的に手間のかからない森林を育成することを目指し、事業を実施した。

2,621 千円

・桜井市地域林政アドバイザー業務

森林経営管理法に基づく所有者による森林経営管理を推進するため、森林・林業行政の体制支援を図る組織であり、森林・林業に関して知識や経験を有する技術者（林政アドバイザー）が所属する、桜井市森林組合に対し業務を委託し、森林所有者への森林経営の意向調査等を行った。

6,975 千円

・桜井市森林整備業務

山地災害の発生等を防止し、森林の現状に応じた整備を推進するために、施業放置林における間伐及び林内整理を実施した。

19,140 千円

・県産材生産促進事業

奈良県産の木材産業の育成を図るため、県産材の間伐材を出材する認定事業体・森林組合に補助金を交付した。

665 千円

・美しい森林づくり基盤整備事業

森林の持つ多面的機能の拡大と林業産業の振興を図るため、間伐等を行った。

6,821 千円

(2) 林業基盤の整備

林業基盤の維持のため、林道等の修繕等を行った。

修繕料	500 千円
借上料	294 千円
原材料費	64 千円

商	工	費
---	---	---

1 商工振興費

(1) 商工業の振興

・地場産業活性化支援事業【ふるさと寄附金（一部）】

市内地場産業（素麺・木材等）をPRするための手段として、のぼり・ポスターを作成し市内各所のほか、県内道の駅及び、奈良まほろば館で掲出を行った。また、令和6年度に作成し好評であった、三輪にゆうめんマップの更新を図り、各種イベントなどで配布を行うなど地場産業のPRに努めた。

1,253 千円

・地場産業振興対策事業

地場産業センターの運営及び市の主要な地場産業である木材業界、素麺業界へ補助金を交付し、PR活動や後継者の育成等を促すことにより地場産業の振興を図った。

816 千円

・さくらい応援クーポン2026配布事業【物価臨】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民及び市内事業者を応援することを目的として、全市民を対象に1人1万円分のクーポン券を世帯ごとに配布するため、令和7年度はクーポン券の配布に向けた準備を行った（配布は令和8年度4月下旬～5月中旬）。

551 千円

・商工業振興事業

桜井市商工会に対して補助金を交付し、商工会事業の推進と円滑化を図った。

4,723 千円

・中小企業融資対策事業

中小企業融資にかかる損失補償及び保証料、利子の補給を行い、市内中小企業の経営の安定と資金負担の軽減を図った。

9,809 千円

・創業支援融資対策事業

創業支援融資にかかる保証料、利子の補給を行い、創業者への支援を図った。

521 千円

・木材産業融資対策事業

木材産業融資にかかる保証料の補給を行い、木材事業者の経営の安定と資金負担の軽減を図った。

387 千円

・市内製材木等利用促進事業

一般建築物における地域材の利用促進を図るために、一定量以上の地域材等を使用している住宅を取得・リフォーム等をした者に対して、奨励金（市内共通商品券）を交付した。

245 千円

・地場産業による地域活性化事業への補助

「なら歴史芸術文化村」において、家族連れをターゲットとした「ミニ流しそ
うめんイベント」を実施し、子供を含む若年層ファミリーの関心を惹きつけ、全
国の素麺の原点である三輪素麺の歴史と品質の高さをPRした。また、三輪にゆう
めんマップの更新に合わせ、ホームページの更新及び三輪にゆうめんマップ普及
チラシの作成配布を行い、県内道の駅のほか、奈良まほろば館で三輪にゆうめん
をPRした。

1,500 千円

・小規模事業者等IT化支援事業

ものづくりや販売の現場におけるIT化や、より高度なIT活用、DX推進をすること
で売り上げの向上を目指す事業者に対し、その費用の3分の2等（IT導入上限
10万円、IT活用上限20万円、DX推進上限50万円）の補助を行った。

3,872 千円

2 企業誘致費

(1) 工場誘致

桜井市工場誘致条例に基づき、市内において指定要件を満たす工場を新設した
企業に対して、企業立地奨励金を交付した。

4,888 千円

(2) ホテル等誘致

桜井市ホテル及び旅館の誘致等に関する条例に基づき、市内において指定要件
を満たすホテルを新設した企業に対して、ホテル等立地奨励金を交付した。

11,445 千円

3 まほろばセンター費

(1) 子ども広場「ひみっこぱーく」の遊具更新

「ひみっこぱーく」では、万博でも導入されていた回転遊具を更新・導入し、
日頃から多く利用されている様々な年齢層の子ども向けに施設の魅力向上に努
め、来場促進を図った。

3,544 千円

(2) まほろばセンターの運営

令和元年5月にリニューアルオープンしたまほろばセンターについて、管理事
業者と業務委託契約を結び、子ども広場「ひみっこぱーく」及び貸館施設の運営
を行った。

55,620 千円

4 観光費

(1) 観光の振興

・観光アプリ「さくらい巡り」プロモーション事業

観光周遊アプリ「さくらい巡り」の運用により、市内観光地の魅力発信と来訪
者の利便性向上を図り、また市内周遊の誘客促進を目的に、アプリを活用したデ
ジタルスタンプラリーイベント（春・秋）を実施した。

2,379 千円

・観光パンフレット等の作成

観光パンフレット等を作成し、観光誘客の促進を図った。

1,895 千円

・観光ボランティアガイド育成事業委託

新規ガイドの育成と来訪者へのガイドサービスの向上による観光の振興を進めるため、桜井市観光ボランティアガイドの会を通じて事業を実施した。

245 千円

・観光情報発信及び受入環境整備事業委託

桜井市へ観光客の誘客を図るため、観光関連団体や事業者と連携したおもてなし仕組みづくりの取り組みを引き続き行うとともに、桜井市の観光情報の発信や、VRを活用した観光プロモーションを実施した。

9,000 千円

・地域観光促進支援事業委託【ふるさと寄附金】

桜井市の観光振興と地域発展に資する取り組みの拡充を目的として、非営利で不特定多数の人のためになる自主的な活動、いわゆる「公益的活動」の支援を実施した。

600 千円

・桜井観光案内所運営補助

桜井駅構内にある観光案内所の運営に対し補助金を交付し、案内所運営の充実を図るとともに、観光客のニーズに応じた対応を進めた。

1,868 千円

・土舞台顕彰会への補助

日本芸能発祥の地とされる土舞台を顕彰することで、地域の魅力の再発見・再認識を促し、桜井市の歴史文化資源の保存・継承に繋げていくため、補助金を交付した。

574 千円

・桜井市観光協会への補助

桜井市の観光振興と歴史文化資産の全国発信を図るため、（一社）桜井市観光協会に対し、夏季大学や日本書紀講座開催事業等実施のための補助金を交付した。

790 千円

・大和さくらい万葉まつり実行委員会への補助【ふるさと寄附金（一部）】

「ものの豊かさより心の豊かさを」をテーマに桜井市役所の地域交流広場及び駐車場を会場に実施した第50回大和さくらい万葉まつりに対して補助金を交付した。

2,400 千円

・大和の古道紀行負担金

JR西日本との共催イベントである「大和の古道紀行」の企画によるハイキング等を行い、観光客の誘致を促進し、観光の振興を図った。

1,370 千円

・大和桜井フィルムコミッション分担金

大和桜井フィルムコミッションの活動に参画し、桜井市の知名度アップと集客力強化につなげるためのロケの誘致活動及びロケのサポートを行った。

200 千円

・相撲観光創造事業負担金

相撲発祥ゆかりの地を持つ香芝市、葛城市との連携の下、相撲をテーマに情報発信等を行い観光振興を図った。

500 千円

・「癒やす観光」コンテンツ開発補助【ふるさと寄附金】

市内への誘客及び周遊滞在化を促すため、新しい観光ニーズに対応した魅力ある観光コンテンツの造成を行う事業者に対して、観光コンテンツの開発又は磨き上げに必要な経費について補助金を交付した。

400 千円

5 初瀬観光センター費

(1) 初瀬観光センター案内業務等委託

初瀬観光センター及び駐車場を活用し、観光情報の提供や観光案内業務を実施するとともに、地場産業や市内特産品の紹介等一体的なPRを実施した。

4,662 千円

6 まちづくり推進費

(1) まちづくりの推進

・地域ブランド推進事業

市の優れた地域資源を「大和さくらいブランド」として認定し、ブランドの認知度向上や販路拡大を図った。

232 千円

・高齢者支援事業

長谷寺門前町周辺地区まちづくり基本計画に基づき、高齢者の外出機会の創出、参加者同士の交流や情報交換を目的として、初瀬地区特殊詐欺対策研修会を実施した。また、高齢者が生活しやすいまちづくりを進める参考とするため、興味のあること、困っていることなどに関するアンケート調査を実施した。

66 千円

・長谷寺門前町周辺地区賑わい創出事業【ふるさと寄附金（一部）】

当該地区にある神社仏閣を巡りながら歴史文化に触れてもらい、参道内の周遊性を向上させ、参道沿いの商業店舗等に賑わいを創出するため、謎解きラリーを実施した。また、謎解きラリー参加者に対し、初瀬の登録店で使用できるクーポンを配布することで、地域経済の活性化を図った。

3,281 千円

・都市再生推進法人事業支援

都市再生推進法人が行う桜井駅前活性化のための事業を支援するため、ガバメントクラウドファンディングを実施して集まった寄附金を活用し、桜井駅前活性化イベント（さくらいバル）の実施や木製観光案内板の改訂、デジタルマップの更新などに対して委託料、補助金を交付した。

1,111 千円

7 商工まちづくり費

(1) 大神神社参道周辺地区まちづくりにぎわい創出事業【ふるさと寄附金】

日本最古の市場といわれている「つば市」を三輪の恵比須神社を中心にまちなかで開催し、地域住民及び来訪者に大神神社参道周辺の歴史的意義の浸透を図り、認識してもらうことで、まちづくりの関係人口の増加を図るとともに三輪地区の活性化に努めた。

900 千円

(2) 三輪地域情報発信事業【ふるさと寄附金】

三輪のまちづくりに関する情報、歴史、文化等の魅力を発信するために、三輪まちづくり会社が、JR三輪駅を利活用し、三輪地域内外の事業者、関係団体等の協力を得て、イベントやHP等により広く地域内外への情報発信を行った。

1,200 千円

土	木	費
---	---	---

1 道路維持費

(1) 道路維持【ふるさと寄附金（一部）】

区 分	内 容 / 件 数	金 額 (千円)
委 託 料	現場技術監理 1	14,095
	図面等作成 1	1,793
	橋梁補修設計 1	18,474
	橋梁定期点検業務 2	32,181
	道路舗装補修工事に伴う設計 1	3,817
	舗装修繕計画策定業務 1	5,330
	地籍調査業務 1	10,560
道 路 管 理 業 務	街路樹等植栽管理 13	27,306
道 路 維 持 修 繕 工 事	維持修繕 5	50,841
	橋梁補修 4	55,172
道 路 舗 装 工 事	舗装補修 16	70,490
交通安全施設設置工事	ガードレール等設置 5	3,557

2 道路新設改良費

(1) 道路新設改良【ふるさと寄附金（一部）】

区 分	件 数	金 額 (千円)
道 路 改 良 工 事	4	57,229

3 河川改良費

(1) 河川整備

区 分	件 数	金 額 (千円)
設 計 業 務	1	8,668
水路維持修繕工事	1	1,441
水路改修工事	3	34,076
水路浚渫工事	2	8,884

4 都市計画総務費

(1) 桜井駅南口広場改修事業

桜井市の中心拠点である桜井駅南口広場において、今回実施した桜井市の観光振興や駅周辺まちづくりに関するアンケート調査及び過年度に実施した社会実験等の成果を踏まえ桜井駅南口広場の整備に向けた課題と方針を整理した。

8,943 千円

5 公園費

(1) 鳥見山緑地公園整備事業

鳥見山緑地公園の整備には、奈良県砂防指定地等管理条例に基づく許可が必要となるため、国の審査基準の改定に追従して改定された奈良県の審査基準に適応した公園整備を実施するため見直し設計に着手した。

7,910 千円

(2) 公園施設長寿命化対策支援事業

桜井市における都市公園内のすべての公園施設について、適切な施設点検・維持補修等の予防保全的管理の下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築・更新を行うため、健全度調査と健全度・緊急度判定を実施し、公園施設長寿命化計画を策定した。

29,559 千円

6 住宅管理費

(1) 改良住宅西館D棟改修事業

改良住宅西館D棟において、屋根の老朽化に伴う屋根葺き替え工事を実施した。漏水防止と建物の耐久性向上を図り、入居者の安全で安心な住環境を確保した。

35,921 千円

(2) 木造住宅耐震診断

木造住宅の耐震診断を行う所有者に対して耐震診断技術者の派遣を行った。

4 件 200 千円

(3) 耐震促進計画改定業務

地震に強いまちづくりを進めるための指針となる桜井市耐震改修促進計画（令和8年度から17年度）の改定を行い、今後の耐震化施策の方向性を定めた。

5,630 千円

(4) 公営住宅等長寿命化計画改定業務

公営住宅等を計画的に修繕し、建物の寿命を延ばすための計画（令和8年度から17年度）の改定を行った。全団地の劣化調査結果に基づき、将来の維持管理スケジュールを策定した。

12,800 千円

(5) 空き家総合窓口・流通促進事業

空き家所有者や活用希望者に対し、セミナーや相談会、空き家バンク事業、また、空き家に関する総合的な相談と、流通・解体等の専門業者への相談をワンストップで行うことができるワンストップ相談窓口事業を行った。

5,391 千円

(6) 既存木造住宅耐震改修事業補助

耐震診断の結果、補強が必要とされた住宅の耐震改修工事に対し補助を行い、市内住宅の耐震化を促進した。

1 件 500 千円

(7) ブロック塀等撤去事業補助

通学路や避難経路における歩行者等の安全を確保するため、補助金を交付して市内の道路等に面する倒壊の危険性の高いブロック塀等の撤去を促進した。

2 件 174 千円

(8) 老朽危険空家等除却支援事業

老朽化した危険な空家等の除却工事に対し、補助金を交付して支援した。

1 件 300 千円

消 防 費

1 広域消防費

(1) 奈良県広域消防組合負担金

奈良県広域消防組合の桜井市負担分として負担金を支出した。

815,260 千円

2 非常備消防費

(1) 消防団員報酬

消防団員の年額報酬を支給した。

消防団員数 (R8.3.31現在) 531 人 21,370 千円

(2) 消防団員出動報酬

消防団員の災害対応、警戒活動、訓練等の出動に対し出動報酬を支給した。

災害対応、警戒活動、訓練等出動 (うち火災出動15回) 3,953 千円

(3) 消防団員退職報償金

消防団員として5年以上勤務した方に、勤務年数、階級に応じ退職報償金を支給した。

退職団員数 24 人 11,535 千円

(4) 消防団装備品購入

消防団員救助用半長靴及び保安帽を購入した。

消防団員救助用半長靴 360 足 2,491 千円

消防団員用保安帽 45 個 246 千円

3 消防施設費

(1) 消防水利・施設修繕

消防水利・施設の修繕を実施した。

消火栓蓋取替修繕 (大字太田) 495 千円

ホース干し台修繕 (大字小夫) 157 千円

消火栓ボックス修繕 (大字慈恩寺) 256 千円

(2) 小型動力消防ポンプの更新

小型動力消防ポンプの更新を実施した。

安倍分団高田部 小型動力消防ポンプ 1 台 3,498 千円

教 育 費

1 事務局費

(1) 小中学校適正化事業

小中学校適正化に向け、桜井市小中学校適正化実施計画策定検討委員会を開催し、桜井市小中学校適正化実施計画 (前期) の見直しを行った。

2,171 千円

(2) スクールバスの運行

遠距離等により、通学上不便をきたしている児童・生徒の利便を図るため、スクールバスの運行を行った。

15,656 千円

2 教育振興費

(1) 障害のある児童・生徒への教育体制の充実

障害のある児童・生徒に対して学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童・生徒に対して学習活動上の支援等を実施するために「特別支援教育支援員」を配置し、障害に応じた適切な教育に努めた。

11,774 千円

(2) 学校相談体制の充実

いじめ、不登校等の児童・生徒が抱えている問題や、教育上特別の支援を必要とする障害のある幼児・児童・生徒に対する支援について、保護者・教員・専門カウンセラーが連携し、その予防や解決に取り組むための相談体制の充実に努めた。

4,558 千円

(3) 外国語指導助手による語学指導の実施

市内の各幼・小・中学校に外国語指導助手 3 名を派遣し、外国語活動及び英語授業の補助を行い、英語教育の推進及び充実に努めた。

8,320 千円

(4) ICTを活用した教育の推進

家庭における教育環境整備に必要な通信機器の貸出を行った。

232 千円

(5) 人権教育の研究

学校での人権教育推進を図るため、学校現場における差別事象の原因・背景の分析及び校内での取り組みや、学力保障・進路保障に関する取り組みと調査研究等、人権教育の調査・研究を行った。

1,850 千円

(6) 学校教育活動支援事業

奈良県域統合型校務支援システムを導入し、県下学校間の情報共有、児童・生徒の管理をするために必要な連携をとるべき整備を行った。

30,750 千円

(7) ゼロトラストネットワーク基盤整備事業

教師や児童生徒が使用するブラウザへのセキュリティと管理を強化するための整備を行った。

32,150 千円

(8) GIGA端末更新事業

児童生徒の「個別最適化学習」ができるシステムと、1 人 1 台端末の計画的な更新整備を行った。

5,583 千円

(9) 教科研究等

教職員の指導力アップをはじめ、各種教育の充実を図るために、教科等に関する研究及び研究費の補助を行った。

2,883 千円

(10) GIGAスクール環境の充実

児童生徒の教育の質の向上を図るため、奈良県が運営するGIGAスクール運営支援センターへの負担金を支出した。

2,912 千円

3 学校安全費

(1) 小中学校緊急修繕事業

初瀬小学校配膳室シャッター修繕、桜井西中学校合併処理浄化槽修繕、大福小学校体育館壁面材剥離修繕等を行った。

9,121 千円

(2) 小中学校ネットワークアセスメントの実施

GIGAスクール構想におけるネットワーク状況のアセスメントを実施し、現在のネットワーク環境の状況把握と課題検討を行った。

9,900 千円

(3) 小中学校体育館照明LED化事業

市内小中学校体育館の照明のLED化を行った。

7,328 千円

(4) 小中学校カラー複合機整備事業

市内小中学校にカラー複合機の設置を行った。

8,047 千円

(5) 学校施設における学習環境等の整備【ふるさと寄附金（一部）】

市内小中学校の空調未設置の特別教室に空調設備の設置を行った。

4,139 千円

(6) 学校安全体制の充実

小学校区を単位として保護者、地域住民、関係機関が協力しながら取り組む幼児・児童・生徒の安全確保を目的とした事業に対し、補助金を交付するとともにその活動を支援した。

1,000 千円

4 学校管理費（小学校）

(1) 学校施設の環境整備・安全対策・維持管理

桜井西小学校体育館屋根改修工事、トイレ修繕、プール排水管漏水修繕、防犯カメラ取替修繕等を行った。

18,135 千円

(2) 学校器具及び設備の充実

木製机・いす、石油ファンヒーター等を購入した。

989 千円

5 小学校就学援助費

(1) 要保護・準要保護児童及び特別支援教育児童の就学援助

・経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。【ふるさと寄附金（一部）】

14,563 千円

・物価高騰の影響が大きい準要保護児童の保護者に対し、臨時支援金を給付することで、経済的負担の軽減を図った。【物価臨】

1,575 千円

6 学校管理費（中学校）

(1) 学校施設の環境整備・安全対策・維持管理

大三輪中学校・桜井中学校正門門扉取替修繕、防犯カメラ不良修繕、便器取替修繕等を行った。

5,140 千円

(2) 学校器具及び設備の充実

医療的ケアを必要とする生徒用折り畳みベッド・キャスター付ワゴン等を購入した。

543 千円

7 中学校就学援助費

(1) 要保護・準要保護生徒及び特別支援教育生徒の就学援助

・経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に努めた。【ふるさと寄附金（一部）】

10,187 千円

・物価高騰の影響が大きい準要保護生徒の保護者に対し、臨時支援金を給付することで、経済的負担の軽減を図った。【物価臨】

915 千円

8 幼稚園費

(1) 市内私立幼稚園施設物価高騰対策支援事業【物価臨】

市内私立幼稚園へ対し、物価高騰の影響が大きい給食の賄材料費の高騰分の補助を行った。

2,291 千円

9 社会教育総務費

(1) 市展開催事業

芸能合同発表会を皮切りに、美術展（絵画、写真、書芸、工芸）及び茶華道展を中央公民館で開催した。小中学生の作品を展示する子ども絵画展も同会場で行った。

来館者数	606 人
開催委託料	247 千円

(2) 二十歳のつどいの開催

平成17年4月2日生まれから平成18年4月1日生まれの方を対象として、式典並びに二十歳のつどい実行委員会による記念行事を行った。

対象者数	481 人
参加者数	358 人
参加率	74.4 %
開催委託料	96 千円

(3) 社会教育関係団体の育成

各種社会教育団体の育成を図るため補助金等を交付した。(幼小中PTA協議会、
県教育振興会、文化協会、ボーイスカウト、ガールスカウト)

補助金総額 228 千円

(4) 桜井市子ども・若者わくわくチャレンジ活動奨励金事業

芸術文化・スポーツ活動で全国規模以上の大会等に参加する個人・団体を問わず、子ども・若者に対し、奨励金を交付した。

申請件数 39 件
交付金額 430 千円

10 公民館費

(1) 利用状況

中央公民館利用状況

開館日数 256 日
使用件数 1,211 件
利用者数 15,771 人

(2) 各種教室・講座等の実施

講 座 名	年間回数	申込人数	参加延人数
捨てる。手を抜く。考えない。 オンライン講座	1 回	14 人	7 人
空き家・田畑・山林をどうする？相続 講座	1 回	24 人	23 人
今から間に合う！万博講座	1 回	37 人	30 人
物価上昇に負けない！ はじめての新NISA	2 回	17 人	15 人
相続登記の義務化と 3 つの相続対策	1 回	31 人	29 人
片づけのやる気が起きる防災対策セミ ナー	1 回	7 人	5 人
冷蔵庫整理収納オンライン講座 冷凍 室編	1 回	8 人	7 人
不動産の相続手続きと税金対策の新常 識！	1 回	24 人	18 人
ぐっすり眠れる睡眠講座 オンライン	2 回	12 人	13 人
好感度アップの笑顔を育てるオンライ ン講座	1 回	5 人	6 人
LINE・スマホ決済・スマホの便利教室	3 回	56 人	48 人
整理収納講座 おうち編	1 回	39 人	32 人
スマホ教室 応用編	4講座×5日	91 人	91 人
小・中学生も「伝え方が 9 割」講座	1 回	11組22人	9組18人
淹れ方で学ぶコーヒー講座	1 回	70 人	7 人

ヘキサスロン 子ども運動能力向上プログラム	1 回	27 人	15 人
Kidsランタンクラフト教室	1 回	71組142人	29組58人

(3) 家庭教育事業

・桜井市ジュニア 「本気」のかくれんぼ

かくれんぼを通じ、多世代で交流しながら防災についても理解を深め、有事の際に迅速に対応する知識の学習機会を提供した。

参加者数 56 人
開催委託料 350 千円

・飛べ！ドローン教室！！

ドローンの操作方法や安全面の注意事項などを学習し、実際に小型ドローンを操縦する飛行体験を実施した。

参加者数 37 人
開催委託料 40 千円

1 1 市民会館費

(1) 市民会館あり方検討事業

市民会館及び中央公民館について多角的な調査を実施し、少子高齢化などの社会情勢を踏まえて本市の将来を見据えた施設のあり方を検討するため、外部の支援業務を委託した。

委託料 10,051 千円

1 2 図書館費

(1) 図書館の管理運営

指定管理者のノウハウを生かし、安定的かつ効果的に図書館業務を遂行し、主体的な創意工夫に満ちた施設の管理を行うことで、業務の効率化と市民サービスの向上を図った。

指定管理料 62,291 千円

(2) 利用状況

・図書館ゾーン利用状況

開館日数 294 日
入館者数 102,010 人
登録者数 10,881 人
貸出者数 47,825 人
貸出冊数 200,806 冊

・集会ゾーン利用状況

室 名	件 数
研修室 1 (多目的ホール)	79
研修室 2	40
研修室 3	35
研修室 2・3 (2室利用)	23
和室	26
合 計	203

(3) 各種講座、読書会等の実施

【主催事業】

① 図書館文化講座	6 回
② 子ども読書週間	1 回
③ 夏休みブックラリー	1 回
④ 図書館フェスティバル	1 回
⑤ 定例おはなしの会	24 回

【共催事業】

4 事業

【提案事業】

17 事業

【協力事業】

3 事業

(4) 図書購入

購入冊数	2,402 冊
(年度末蔵書数	213,828 冊)
購入金額	4,635 千円

1.3 文化財保存費

区 分	内 容	金額 (千円)
国有文化財 管理委託	山田寺跡・天王山古墳の管理を 委託した。	1,374
市内遺跡 発掘調査事業	個人住宅の建築等に伴う発掘調 査を実施し、記録保存を図ると ともに、遺物の整理や保存処理を 行った。	4,559
纏向学研究 センター事業 【ふるさと寄附金（一 部）】	纏向学研究センターにおいて、 纏向遺跡の調査・研究事業や保存 活用事業、普及・啓発活動等を 行った。	31,067
うち、 纏向犬復元模型の 公開事業	平成27年に纏向遺跡第183次調査 にて出土したイヌの全身骨格をも とに学術的検討を経て令和6年度 に生体復元模型を2体作成。令和 7年度は復元模型を2体追加で作 成し、復元されたイヌの愛称を公 募、選定、商標登録を行うととも に模型展示公開、セミナーの開 催、調査研究報告書を刊行した。	4,564
うち、 纏向遺跡周辺地区 まちづくり基本構 想策定事業	国史跡である纏向遺跡および纏 向古墳群の歴史的価値を将来に継 承し、地域の新たな活力の創出に つなげることを目的として、「纏 向遺跡周辺地区まちづくり基本構 想」を策定した。	11,990
纏向遺跡及び 安倍寺跡 公有化事業	国史跡として指定されている纏 向遺跡及び安倍寺跡の保存を図る ため、史跡の一部を購入した。	62,256

1 4 青少年センター費

(1) 青少年健全育成

青少年の健全育成と非行防止を図るため、相談事業を行うとともに、青色防犯パトロール車による市内巡視を実施した。また、委嘱した138名の指導員が地域の青少年の非行防止に努めたほか、健全育成集会「少年の主張」を開催し、中高生による発表や記念講演を実施した。

13,336 千円

1 5 保健体育総務費

(1) スポーツの振興

区 分	内 容
体育施設の 管理・運営	桜井市体育施設の指定管理者の効率的な管理運営による、市民サービスの向上及び事業内容の充実を図った。 <業務内容> ○桜井市体育施設の管理運営業務 ○市等が指定する市主催事業の運営業務 ・各種市民体育大会開催事業 - 小学生陸上記録会 - 中学校軟式野球大会 - 中学生バレーボール大会 - 市民ソフトバレーボール大会 など ・桜井市子ども駅伝大会の開催 ・各種スポーツ教室開催事業 指定管理料 51,437 千円
学校体育施設 開放事業	市内11小学校の運動場、11小学校・4中学校の体育館を地域住民の社会教育活動及びスポーツ、レクリエーション活動、体力向上の場として開放し、市民の健康増進、体力増強と地域の連帯強化を図った。（指定管理者実施事業） 参加人数 54,888 人

(2) スポーツ施設（有料）の使用状況

施 設 名	使用人数（年間延人数）	利用料（千円）
市 民 体 育 館	10,671	1,170
総 合 体 育 館	39,869	4,525
グ ラ ウ ンド	15,962	1,274
テニスコート	6,730	1,749
上之郷体育施設	128	35
合 計	73,360	8,753

1 6 学校給食センター費

(1) 学校給食

・食材費高騰分支援事業

保護者負担を増やすことなく学校給食の内容・質を維持するため、給食食材の高騰分を市で負担した。

51,608 千円

・給食費の保護者負担軽減事業【物価臨】

市民生活支援の一環として、給食費を9ヶ月分減免し、保護者負担の軽減を図った。

152,457 千円

17 学校保健衛生費

(1) 健康維持体制の充実

幼児・児童・生徒及び教職員の健康・保健維持に万全を期するため、健康維持体制の充実に努めた。

14,195 千円

災 害 復 旧 費

1 農林業施設災害復旧費

(1) 災害復旧事業

修繕料	268 千円
原材料費	124 千円

2 道路橋梁災害復旧費

(1) 災害復旧事業

道路維持修繕（市単独）	4 件	4,538 千円
災害復旧工事（市単独）	1 件	5,164 千円

3 河川災害復旧費

(1) 災害復旧事業

災害復旧工事（市単独）	1 件	9,585 千円
-------------	-----	----------

国民健康保険特別会計

保 険 給 付 費

1 国民健康保険特別会計

予算額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
6,349,561,000	歳入 6,139,822,803	96.70
	歳出 5,885,681,735	92.69

2 加入状況 (R8.3.31現在)

人 数	加入率 (%)	世 帯 数	加入率 (%)
被保険者数	11,080	被保世帯数	7,295
総 人 口	53,738	総 世 帯 数	25,765
	20.62		28.31

3 保険給付の状況

一般被保険者分

区 分	費用額 (円)	保険者負担分 (円)
療養の給付等	4,805,503,157	3,531,987,787
療 養 費 等	36,458,820	27,157,110
合 計	4,841,961,977	3,559,144,897

4 診療費の内訳

一般被保険者分

区 分	入 院	入 院 外	歯 科	計
件 数	2,555	98,268	27,279	128,102
日 数	37,734	148,735	40,881	227,350
費用額 (円)	1,725,535,302	1,941,272,887	320,386,870	3,987,195,059
一件当たり日数	14.77	1.51	1.50	1.77
一日当たり費用額 (円)	45,729	13,052	7,837	17,538

5 高額療養費及びその他の保険給付

区 分	件 数	金額 (保険者負担分) (円)
高額療養費 (一般被保険者分)	9,332	571,438,780
出 産 育 児 一 時 金	30	14,976,000
葬 祭 費	64	1,920,000

6 国民健康保険財政調整基金保有額

6年度末現在 (円)	積立額 (円)	取崩額 (円)	7年度末現在 (円)
436,627,283	0	0	436,627,283

保 健 事 業 費

1 保健事業の状況

区 分	人 数	金額 (保険者負担分) (円)
特定健康診査	2,630	25,634,960
特定保健指導	88	1,204,536
特定保健指導利用勸奨事業等	173	276,650
頭部MRI-MRA検診事業	84	1,681,680

駐車場事業特別会計

駐 車 場 費

1 利用状況

区 分	年間利用台数	委託料（千円）
北 口 駐 車 場	35,077	4,614
南 口 駐 車 場	25,321	2,716
北 口 駐 輪 場	30,313	6,300
南 口 駐 輪 場	182,016	12,600

介護保険特別会計

総 務 費

1 介護保険特別会計

令和7年度における要介護・要支援認定申請件数は、2,442件であった。

①認定調査委託事業

認定に必要な調査を44事業所に委託した。

認定調査委託件数	金額（千円）
2,418	10,875

②主治医意見書作成依頼

認定に必要な主治医意見書を212医療機関に依頼し、手数料を支払った。

意見書手数料支払件数	金額（千円）
2,496	11,533

2 令和7年度介護保険概況（年度末現在）

・第1号(65歳以上)被保険者数 18,023 人

・要介護・要支援認定者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
人数	431	833	459	810	628	538	252	3,951

保 険 給 付 費

1 令和7年度介護保険給付費総額

サ ー ビ ス 別		金 額（円）
国保連支払分	訪問通所サービス	816,893,827
	通所サービス	969,928,477
	短期入所サービス	230,696,089
	福祉用具貸与	228,894,982
	特定施設入所者生活介護	169,643,102
	介護予防支援・居宅介護支援	280,483,707
	地域密着型（介護予防）サービス	1,148,281,028
	施設介護サービス	1,975,512,519
	特定入所者介護・支援サービス	165,550,433
	高額介護・予防サービス	20,947,262
	審査支払手数料	7,176,220
	その他	0
償還払分	住宅改修費	24,709,557
	福祉用具購入費	9,134,777
	短期入所振替分	0
	その他	0
	高額介護・予防サービス費	166,731,278
合 計		6,214,583,258

地域支援事業費

1 紙おむつ等の支給

在宅の寝たきり等の高齢者の介護費用負担の軽減を行うために、紙おむつ等の支給を行った。

支給対象者	支給金額（千円）
143	7,129

2 ひとり暮らし高齢者訪問員設置運営事業

ひとり暮らし高齢者の孤独感を解消するため、地域老人クラブの会員が訪問し、相談や話し相手、安否の確認等を行った。

対 象 者	金 額（千円）
378	6,391

3 老人日常生活用具の給付（緊急通報装置の貸与・維持管理）

ひとり暮らし高齢者の生活不安の解消のため、緊急通報装置の貸与・維持管理を行った。

区 分	件 数	金 額（千円）
新規（設置）数	43	3,832
既設（維持管理）数	228	

4 包括的支援事業

・認知症総合支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために「認知症 さくらい ささえあい」を合言葉に掲げ、認知症カフェの運営、認知症サポーター養成講座を実施した。また、認知症サポート医、看護師等からなる認知症初期集中支援チームが相談支援を行った。

159 千円

・在宅医療・介護連携推進事業

住み慣れた地域の中で自分らしい生活を最期まで続けられるために、医療、介護の関係者がお互いに理解を深め、連携を円滑にすることを目的とした桜井市在宅医療・介護連携推進会議を開催した。

3,876 千円

後期高齢者医療特別会計

1 後期高齢者医療特別会計

予算額（円）	決算額（円）	執行率（％）
1, 136, 296, 000	歳入 1, 126, 098, 624	99. 10
	歳出 1, 124, 442, 324	98. 96

2 加入状況（R8. 3. 31現在）

人 数		加入率（％）
被保険者数	10, 349	19. 26
総 人 口	53, 738	

3 収納の状況

令和7年度分

区 分	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）
特 別 徴 収	477, 331, 000	477, 331, 000	100. 00
普 通 徴 収	384, 853, 500	380, 925, 000	98. 98
合 計	862, 184, 500	858, 256, 000	99. 54

下水道事業会計

1 公共下水道の整備

(円)

収益的 収支	歳入決算額（税抜）	歳出決算額（税抜）	差引
	1,161,472,237	1,130,931,524	30,540,713
資本的 収支	歳入決算額（税込）	歳出決算額（税込）	差引
	761,820,550	1,222,825,273	△ 461,004,723

令和7年度下水道事業会計歳入歳出決算の概要は、収益的収支が収入額11億6,147万2,237円、支出額11億3,093万1,524円、差し引き3,054万713円の利益となった。資本的収支は収入額7億6,182万550円、支出額12億2,282万5,273円となり、差し引き不足額4億6,100万4,723円は消費税資本的収支調整額1,506万6,227円及び損益勘定留保資金4億4,593万8,496円で補填した。

2 下水道管渠築造工事

①供用開始告示面積	726.42 ha
②供用開始告示戸数	17,050 戸
③下水道使用戸数（水洗化戸数）	15,645 戸

3 公共下水道事業

管渠築造工事

区 分	場 所	延長（m）	施 工 費（円）
河 西 枝 線	河西・川合	40.30	8,484,300
大 福 枝 線	大 福	143.90	19,191,700
池 之 内 枝 線	大 福	85.96	19,019,000
上 之 庄 枝 線	栗 殿	120.40	19,998,000
三 輪 北 枝 線	三 輪	98.72	19,936,400
上 之 庄 枝 線	東 新 堂	108.30	30,599,800
三 輪 北 枝 線	三 輪	35.20	5,947,700
三 輪 枝 線	茅 原	126.40	19,944,100

4 流域下水道事業費

流域下水道建設負担金 25,014,063 円
(税込)

5 水洗便所改造資金貸付状況

令和7年度中貸付件数	貸付金額（円）
2	550,000

５． 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分） を充当した社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

737,487 千円

（歳出） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障施策の経費

9,342,093 千円

項目	事業	令和7年度					
		決算	特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,172,950	1,601,211	0	0	110,972	460,767
	高齢者福祉事業	819,056	15,775	0	16,237	152,761	634,283
	児童福祉事業	2,880,879	2,081,751	0	72,003	141,131	585,994
	母子福祉事業	32,697	18,079	0	0	2,837	11,781
	生活保護扶助事業	1,522,141	1,181,714	0	0	66,075	274,352
	幼稚園事業	141,060	86,189	0	5,026	9,675	40,170
社会保険	国民健康保険事業	449,307	287,605	0	0	31,386	130,316
	介護保険事業	795,367	0	0	0	154,377	640,990
	後期高齢者医療事業	262,359	154,803	0	0	20,876	86,680
保健衛生	保健衛生事業	41,176	0	0	20,107	4,089	16,980
	母子保健事業	638	0	0	0	124	514
	予防事業	180,165	30	0	1,945	34,586	143,604
	健康増進事業	44,298	0	0	0	8,598	35,700
		9,342,093	5,427,157	0	115,318	737,487	3,062,131

※１ この資料は、地方税法第７２条の１１６（平成２６年４月１日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した経費について明らかにするものである。

※２ 引き上げ分の地方消費税交付金の充当については、職員給与分、事務費分を除いている。